

# 経済産業省関係 令和 8 年度当初予算案の概要

令和 7 年 12 月

	令和 8 年度 当初予算案額	令和 7 年度 当初予算額
<b>一般会計</b> (エネルギー対策特別会計繰入れを除く)	<b>3,754 億円</b>	<b>3,525 億円</b>
<div> <div></div> <div>うち、中小企業対策費</div> <div>うち、科学技術振興費</div> <div>うち、その他</div> </div>	<div>1,079 億円</div> <div>1,141 億円</div> <div>1,535 億円</div>	<div>1,080 億円</div> <div>1,143 億円</div> <div>1,301 億円</div>
<b>エネルギー対策特別会計</b>	<b>2 兆 5,333 億円</b>	<b>1 兆 5,455 億円</b>
AI・半導体関連	1 兆 2,390 億円	3,328 億円
GX 推進対策費 (AI・半導体関係除く)	6,050 億円	5,042 億円
その他エネルギー対策特別会計 (GX 対策推進費を除く)	6,893 億円	7,085 億円
<div> <div></div> <div>うち、エネルギー需給勘定</div> <div>うち、電源開発促進勘定</div> <div>うち、原子力損害賠償支援勘定</div> </div>	<div>4,420 億円</div> <div>1,713 億円</div> <div>759 億円</div>	<div>4,942 億円</div> <div>1,713 億円</div> <div>430 億円</div>
<b>特許特別会計</b>	<b>1,606 億円</b>	<b>1,544 億円</b>
<b>経済産業省関連合計</b>	<b>3 兆 0,693 億円</b>	<b>2 兆 0,524 億円</b>

※ 上記の金額については、四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※ このほか、株式会社日本貿易保険（NEXI）に対して、交付国債を発行し、令和 8 年度に 1 兆 7,800 億円を交付することにより財務基盤を強化し、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブ（5,500 億ドル（約 80 兆円））の着実な履行を図る。なお、この交付国債は、巨額の保険金支払いの必要性が生じ、民間金融機関からの適時の資金調達が困難であると考えられる場合に、初めて現金化が行われるものである。【関連法案を提出予定（交付国債発行総額の上限 3 兆円を規定）】

※ あわせて、令和 7 年度補正予算（約 2.7 兆円）を速やかに執行し、物価高から暮らしを守り、危機管理投資と成長投資を前に進める。

◎ 2040 年 GDP1000 兆円を目指す成長戦略・構造改革

1. 新たな付加価値を生む成長投資促進のための構造改革

（1）高付加価値な成長投資の促進

GX、DX、量子、宇宙、バイオ、健康、医療、コンテンツ

（2）持続的なイノベーション創出に向けたエコシステム形成

イノベーションの創出、ディープテック・スタートアップ、ヒトへの投資

【当初 1 兆 9,879 億円（1 兆 348 億円）】【関連補正 8,900 億円】

2. 好循環を生み出す「賃上げ」の定着と中堅・中小企業の成長促進・地方創生による国民所得の拡大

（1）中堅・中小企業の賃上げの継続と成長力の抜本強化

生産性向上、取引適正化、事業承継・M&A、金融支援

（2）持続可能なローカル経済圏形成、地域における産業立地の推進

【当初 1,456 億円（1,438 億円）】【関連補正 8,196 億円】

3. 不確実なグローバル環境と交易条件の悪化に対応するための強靱な経済基盤の構築

（1）エネルギー価格変動に強い強靱なエネルギー需給構造への転換

（2）経済安全保障の確立・強化

（3）不確実性を増す世界経済における事業環境の再構築

【当初 1 兆 1,547 億円（1 兆 301 億円）】【関連補正 7,544 億円】

◎ 経済社会の基盤を支える最重要課題

福島復興、能登半島地震からの復興、産業のレジリエンス・安全の向上

【当初 743 億円（742 億円）】【関連補正 636 億円】

＜足元の物価高への対応＞

電気・ガス料金負担軽減支援、燃料油激変緩和対策事業、SS へ金融支援等

【関連補正 5,486 億円】

※【当初（ ）】は【 】内は令和 8 年度当初予算案額、（ ）は令和 7 年度当初予算額。

各項目の合計金額は再掲含む。「関連補正」は令和 7 年度補正予算を表す。

特許特、復興特の各事業の予算額は、各項目の額に含まない。

## 2040 年 GDP1000 兆円を目指す成長戦略・構造改革

### 1. 新たな付加価値を生む成長投資促進のための構造改革

【当初 1 兆 9,879 億円（1 兆 348 億円）】【関連補正 8,900 億円】

#### （1）高付加価値な成長投資の促進

【当初 1 兆 8,667 億円（9,024 億円）】【関連補正 8,595 億円】

GX・DX・量子・宇宙等の分野において、官民連携による成長投資を通じてイノベーションを創出し、産業の高付加価値化を集中的に推進する。

- GX 分野：水電解装置、浮体式洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池、燃料電池等の関連部素材や製造設備について、大規模な投資を補助する。GX の「分野別投資戦略」等を踏まえ、省エネ、クリーン・エネルギーの拡大、購入補助などの GX 需要創出等の取組を進める。

＜当初＞ ＜補正＞ GX サプライチェーン構築支援事業【497 億円（610 億円）】【補正 55 億円】（GX）

＜当初＞ 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業【417 億円（256 億円）】（GX）

＜当初＞ GX 分野のディープテック・スタートアップ支援事業【185 億円（300 億円）】（GX）

＜当初＞ ＜補正＞ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業  
【350 億円（150 億円）】【補正 80 億円】（GX）

＜当初＞ ＜補正＞ 省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業  
【840 億（760 億円）】【補正 550 億円】（GX）

＜当初＞ 水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業【363 億（357 億円）】（GX）

＜当初＞ 低炭素水素等拠点整備支援事業【415 億（新規）】（GX）

＜当初＞ ＜補正＞ 次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業  
【1,220 億円（889 億円）】【補正 60 億円】（GX）

＜当初＞ 持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業【100 億円（278 億円）】（GX）

＜当初＞ 次期航空機開発等支援事業【150 億円（81 億円）】（GX）

＜当初＞ 自律型資源循環システム強靱化促進事業【73 億円（30 億円）】（GX）

＜当初＞ ＜補正＞ GX 推進機構への出資金【200 億円（700 億円）】【補正 450 億円】（GX）

＜当初＞ GX 戦略地域制度におけるコンビナート等再生に向けた事業化促進事業【30 億円（新規）】（GX）

＜当初＞ 脱炭素電源地域貢献型投資促進事業【400 億円（新規）】（GX）

＜当初＞ GX 需要創出・カーボンプライシング運営事業【50 億円（31 億円）】（GX）

＜補正＞ 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【補正 570 億円】

＜補正＞ フュージョンエネルギー発電実証推進事業【補正 200 億円】

＜補正＞ 小型エンジン MRO 拠点強化支援事業【補正 7 億円】

＜補正＞ クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【補正 1,100 億円】

＜補正＞ クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備等導入促進事業【補正 500 億円】

- **DX 分野：半導体サプライチェーン強靱化や AI の開発力向上に向けた研究開発支援等を行う。欧州規制対応や資源循環の観点から、サプライチェーン横断でのデータ共有を深める。また、ロボットの多種多様な活用に向けて、ロボットの頭脳に当たるソフトウェアのオープンな開発環境を整える。同時に、生成 AI 時代に対応したデジタル人材強化施策を強化するとともに、近年のサイバー攻撃の複雑化・巧妙化を踏まえ、高度なセキュリティ人材を育成する。**

＜当初＞ ＜補正＞ ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【6,738 億円（1,617 億円（GX1,502 億円含む））】【補正 1,537 億円（GX802 億円含む）】

＜当初＞ 次世代半導体の量産等に向けた出資事業【1,500 億円（1,000 億円）】

＜当初＞ 次世代半導体事業に係る委託調査事業【9.8 億円（新規）】

＜当初＞ 省エネルギー半導体関連技術開発事業【60 億円（98 億円）】

＜当初＞ AI ロボット・フィジカル AI を見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業【3,873 億円（新規）】(GX)

＜当初＞ ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業【19 億円（22 億円）】

＜当初＞ デジタル・ロボットシステム技術基盤構築事業【2.3 億円（2.3 億円）】

＜当初＞ 産業サイバーセキュリティ強靱化事業【28 億円（28 億円）】

＜当初＞ サイバーセキュリティ経済基盤構築事業【23 億円（22 億円）】

＜当初＞ サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業【2.2 億円（3.2 億円）】

＜当初＞ 地域デジタル人材育成・確保推進事業【8.4 億円（8.6 億円）】

＜当初＞ 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【78 億円の内数（73 億円の内数）】 等

＜補正＞ 半導体設計・製造基盤整備事業【補正 988 億円】

＜補正＞ データセンター地方拠点整備事業【補正 93 億円】

＜補正＞ 産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業【補正 57 億円】

- **量子・宇宙分野：懸賞金型の研究開発プログラムも取り入れながら、量子分野や宇宙分野など優れた先端技術領域を補助する。**

＜当初＞ フロンティア育成・懸賞金型事業【43 億円（43 億円）】

＜当初＞ 量子・古典ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業【10 億円（10 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金

【674 億円の内数(667 億円の内数)】 等

＜補正＞ 宇宙戦略基金事業【補正 740 億円】

＜補正＞ 量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速および環境整備【補正 1,004 億円】

- **バイオ・健康・医療分野：再生・細胞・遺伝子治療分野やバイオ医薬品における研究開発・製造設備投資・人材育成を後押しする。ヘルスケア・医療機器スタートアップ等の成長環境を整えることで新たなビジネスの創出につなげるとともに、ヘルスケア（インバウンド・アウトバウンド）や医療機器の国際展開を促進する仕組みを構築する。**

＜当初＞ 再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業【40 億円（39 億円）】

＜当初＞ 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業【58 億円（58 億円）】

＜当初＞ 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発事業 等【13 億円（13 億円）】

＜当初＞ ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 等【12 億円（7 億円）】

＜当初＞ 次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業【8.5 億円（6 億円）】

＜当初＞ 次世代型医療機器開発等促進事業【25 億円（24 億円）】

＜当初＞ 医工連携グローバル展開事業【13 億円（14 億円）】

＜当初＞ 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金【84 億円の内数（78 億円の内数）】 等

＜補正＞ 再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業【補正 158 億円】

- **コンテンツ分野：国際的な展示会等を通じた海外展開や、海賊版対策を推進し、コンテンツ産業を、外貨を獲得できる基幹産業へと成長させ、クリエイターの所得向上を行う。**

＜当初＞ コンテンツ海外展開促進事業【5.5 億円（7.1 億円）】

＜当初＞ スポーツエンターテインメント・コンテンツ海外展開支援【1.0 億円（新規）】

＜当初＞ 伝統的工芸品産業支援補助金 等【11 億円（11 億円）】

＜当初＞ 皮革産業振興対策事業【4.1 億円（4.1 億円）】

＜当初＞ ＜補正＞ 国際博覧会事業【12 億円（26 億円）】【補正 96 億円】 等

＜補正＞ コンテンツ産業成長投資支援事業【補正 350 億円】

## **（２）持続的なイノベーション創出に向けたエコシステム形成**

**【当初 1,212 億円（1,324 億円）】【補正 305 億円】**

大学等への集中支援等を通じて、我が国の科学力の底上げを行う。海外有望研究者の招聘や多国間共同研究を通じて、イノベーション創出に向けたエコシステムを形成する。また、リスキリング等を通じ、成長分野への現場専門人材やトップ人材の育成・シフトを加速する。

- **懸賞金型事業や次世代技術の調査・発掘、規格開発支援等を通じて、研究開発や産学官連携、国際標準化を加速することでイノベーションを創出する。**

＜当初＞ 技術開発調査等の推進事業【10 億円（10 億円）】

＜当初＞ フロンティア育成・懸賞金型事業【43 億円（43 億円）】 再掲

＜当初＞ 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業【22 億円（22 億円）】

＜当初＞エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業【23 億円（23 億円）】（エネ特）  
＜当初＞経済産業政策関係調査事業【9.1 億円（10 億円）】  
＜当初＞ムーンショット型研究開発事業【3.1 億円（3.2 億円）】  
＜当初＞経済産業統計の整備【16 億円（15 億円）】  
＜当初＞官民による若手研究者発掘支援事業【22 億円（19 億円）】（一部エネ特）  
＜当初＞国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金【674 億円の内数(667 億円の内数)】再掲 等

＜補正＞国立研究開発法人等の施設・設備等の機能強化事業【補正 106 億円】  
＜補正＞科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業【補正 103 億円】  
＜補正＞ペロブスカイト太陽電池の認証設備等強化事業【補正 11 億円】

○ **優れた技術シーズの事業化やアイデアの具体化に向けて、ディープテック・スタートアップ分野における若手人材等を発掘し育成する。**

＜当初＞ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業【17 億円（15 億円）】  
＜当初＞ユニコーン創出支援事業【4.9 億円（5.0 億円）】  
＜当初＞医工連携グローバル展開事業【13 億円（14 億円）】再掲  
＜当初＞次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業【8.5 億円（6.0 億円）】再掲  
＜当初＞GX 分野のディープテック・スタートアップ支援事業【185 億円（300 億円）】（GX）再掲

＜補正＞グローバル・スタートアップ創出支援事業【46 億円】  
＜補正＞中小企業基盤整備機構による債務保証制度の拡充【19 億円】  
＜補正＞地方の若手人材発掘育成支援事業（AKATSUKI プロジェクト）【8.9 億円】

○ **ヒトへの投資を徹底的に行うとともに、国際共同研究の取組を強化することで、国内研究水準の底上げを図る。**

＜当初＞地域デジタル人材育成・確保推進事業【8.4 億円（8.6 億円）】再掲  
＜当初＞学びと社会の在り方改革推進事業【3.6 億円（4.4 億円）】  
＜当初＞ホライズン・ヨーロッパ事業【12 億円の内数（新規）】※内閣府一括計上  
＜当初＞地域の中堅・中核企業支援事業【6.8 億円（8.0 億円）】  
＜当初＞生体機能国際協力基礎研究事業【4.9 億円（5.0 億円）】  
＜当初＞独立行政法人経済産業研究所運営費交付金【25 億円（19 億円）】

＜補正＞産業構造変化を見据えたスキル可視化・リスキリング基盤整備事業【11 億円】

## 2. **好循環を生み出す「賃上げ」の定着と中堅・中小企業の成長促進・地方創生による国民所得の拡大【当初 1,456 億円（1,438 億円）】【補正 8,196 億円】**

### **（１）中堅・中小企業の賃上げの継続と成長力の抜本強化**

**【当初 948 億円（944 億円）】【関連補正 8,056 億円】**

#### ○ **企業の生産性向上の支援策を強化するとともに、価格転嫁を含む取引適正化を促進することで、賃金向上の実現を目指す。**

＜当初＞ 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）【122 億円（123 億円）】

＜当初＞ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【33 億円（34 億円）】

＜当初＞ 小規模事業者対策推進等事業【62 億円（61 億円）】

＜当初＞ ＜補正＞ 中小企業取引対策事業【30 億円（29 億円）】【補正 7.6 億円】

＜当初＞ 地域の中堅・中核企業支援事業【6.8 億円（8.0 億円）】再掲

＜当初＞ 知財経営支援モデル地域創出事業【3.8 億円（2.7 億円）】（特許特）

＜当初＞ ＜補正＞ 地方公共団体小規模事業者支援推進事業【14 億円（10 億円）】【補正 53 億円】

＜当初＞ 人権教育・啓発活動支援事業【2.0 億円（2.0 億円）】

＜当初＞ 給付金等事業不正対応等事業【9.2 億円（9.2 億円）】

＜当初＞ 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 等【193 億円の内数（184 億円の内数）】

＜当初＞ 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金【122 億円の内数（120 億円の内数）】（特許特） 等

＜補正＞ 中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金【補正 4,121 億円】

＜補正＞ 中小企業生産性革命推進事業【補正 3,400 億円】

＜補正＞ 事業環境変化対応型支援事業【補正 148 億円】

#### ○ **中小企業の成長加速化に向けて、事業承継・M&A を後押しする支援体制を強化するとともに、中小・小規模事業者への金融支援にも取り組む。**

＜当初＞ ＜補正＞ 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【139 億円（144 億円）】【補正 74 億円】

＜当初＞ 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）【26 億円（30 億円）】

＜当初＞ 後継者支援ネットワーク事業【3.5 億円（4 億円）】

＜当初＞ 日本政策金融公庫補給金【169 億円（153 億円）】

＜当初＞ ＜補正＞ 中小企業信用補完制度関連補助事業【32 億円（39 億円）】【補正 152 億円】

＜当初＞ 特定事業等促進円滑化業務事業費【0.6 億円（0.6 億円）】 等

＜補正＞ 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業【補正 101 億円】

**(2) 構造的な人手不足下でも持続可能なローカル経済圏形成、地域における産業立地の推進**  
**【当初 508 億円（494 億円）】【関連補正 139 億円】**

人手不足が深刻な業種に対して徹底した省力化投資を促進する。エッセンシャルサービス（ES）の供給事業者がその供給を維持するために取り組む事業の多角化等による採算性向上に向けた実証を支援し、その横展開を図る。ローカル・ゼブラ企業創出・育成に向けたエコシステムの定着・拡大に取り組む。また、産業の基盤である工業用水の安定供給に向けた、施設の強靱化を促進する。不足する産業用地の整備に向けた、ノウハウの提供や融資を自治体向けに行う。さらに、対日投資の誘致に向けた取組を強化する。

＜当初＞ 流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業【1.8 億円（1.0 億円）】

＜当初＞ 生活維持役務等効率化促進事業【3.0 億円（新規）】

＜当初＞ 中小企業実態調査委託費【20 億円の内数（20 億円）】

＜当初＞ 免税制度リファンド方式への戦略的移行に関する広報事業【0.1 億円（新規）】

＜当初＞ 学びと社会の在り方改革推進事業【3.6 億円（4.4 億円）】 再掲

＜当初＞ ＜補正＞ 工業用水道事業費【20 億円（21 億円）】【補正 12 億円】

＜当初＞ 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 等【193 億円の内数（184 億円の内数）】 再掲

＜当初＞ 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 等【266 億円の内数（263 億円の内数）】 等

＜補正＞ 地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業【補正 15 億円】

＜補正＞ 海外ビジネス展開支援等事業【補正 112 億円の内数】



### 3. 不確実なグローバル環境と交易条件の悪化に対応するための強靱な経済基盤の構築 【当初 1 兆 1,547 億円（1 兆 301 億円）】【関連補正 7,544 億円】

#### （1）エネルギー価格変動に強い強靱なエネルギー需給構造への転換 【当初 1 兆 769 億円（9,708 億円）】【関連補正 3,996 億円】

##### ○ 徹底した省エネと非化石転換及び DR（蓄電池の導入等）促進

＜当初＞ ＜補正＞ 省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業

【840 億（760 億円）】【補正 550 億円】（GX）再掲

＜当初＞ ＜補正＞ 省エネルギー投資促進支援事業費補助金【50 億円（90 億円）】【補正 125 億円】（エネ特）

＜当初＞ ＜補正＞ 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

【7.4 億円（6.1 億円）】【補正 33 億円】（エネ特）

＜当初＞ ＜補正＞ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業

【3.7 億円（11 億円）】【補正 81 億円】（エネ特）

＜当初＞ ＜補正＞ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業

【350 億円（150 億円）】【補正 80 億円】（GX）再掲 等

＜補正＞ 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【補正 570 億円】再掲

＜補正＞ 既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業【補正 35 億円】

##### ○ 再エネ・原子力などの脱炭素電源の最大限活用、それに向けた事業環境等の整備・系統整備・次世代技術の社会実装推進。（タンデム型を含むペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、次世代型地熱、次世代革新炉の技術開発等）、最終処分を含むバックエンドプロセスの加速化、水素・アンモニア・合成燃料・合成メタンやバイオ燃料の活用促進、CCS のバリューチェーン構築

＜当初＞ ＜補正＞ GX サプライチェーン構築支援事業【497 億円（610 億円）】【補正 55 億円】（GX）再掲

＜当初＞ ＜補正＞ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業

【350 億円（150 億円）】【補正 80 億円】（GX）再掲

＜当初＞ 洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業

【122 億円（91 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 再生可能エネルギー事業規律強化事業【4.0 億円（3.6 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業【31 億円（32 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業費補助金【52 億円（52 億円）】（エネ特）

＜当初＞ ＜補正＞ 地熱発電の資源量調査・理解促進事業【126 億円（121 億円）】【補正 12 億円】（エネ特）

＜当初＞ 水力発電導入促進事業【20 億円（新規）】（エネ特）

＜当初＞ 水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業【77 億円（72 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業【78 億円（83 億円）】（エネ特）

＜当初＞ ＜補正＞ 先進的 CCS 支援及び国内外での貯留適地調査事業

【8.7 億円（17 億円）】【補正 339 億円】（エネ特）

＜当初＞ カーボンサイクル・次世代火力発電の技術開発等事業【71 億円（130 億円）】（エネ特）

＜当初＞ CCUS 研究開発・実証関連事業【87 億円（75 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 次世代燃料の生産・利用技術開発等事業【34 億円（84 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業【100 億円（278 億円）】（GX）再掲

＜当初＞ 原子力の安全性向上に資する技術開発事業【16 億円（16 億円）】（エネ特）

＜当初＞ ＜補正＞ 次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業

【1,220 億円（889 億円）】【補正 60 億円】（GX）再掲

＜当初＞ エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費【73 億円（79 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 電源立地地域対策交付金【794 億円（777 億円）】（エネ特） 等

※ グリーンイノベーション基金事業【2 兆 7,564 億円（R2,4 補正、R5 当初）】（一部 GX）

## ○ 石油・天然ガスの安定供給のための環境整備、地域の燃料供給体制の強化等

＜当初＞ ＜補正＞ 石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金

【427 億円（563 億円）】【補正 197 億円】（エネ特）

＜当初＞ 石油・天然ガス等の権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業【39 億円（42 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業【252 億円（255 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油分）

【468 億円（468 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 石油備蓄事業補給金【260 億円（260 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 航空燃料の安定供給に資するサプライチェーン整備支援事業【2.3 億円（新規）】（エネ特）

＜当初＞ 燃料等災害対応体制整備事業【9.4 億円（10 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 離島・SS 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費【41 億円（44 億円）】（エネ特）

＜当初＞ ＜補正＞ 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

【49 億円（37 億円）】【補正 8.2 億円】（エネ特）

＜当初＞ 海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費【95 億円（89 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金【74 億円（69 億円）】（エネ特）

等

＜補正＞ エネルギー安全保障強化及びエネルギーサプライチェーン強靱化のための国際エネルギー機関拠出金【補正 5 億円】

＜補正＞ エネルギー安定供給実現に向けた体制構築等事業【補正 5.5 億円】

＜補正＞ SS ネットワーク維持・強化支援事業費補助金【補正 160 億円】（エネ特）後掲

○ **規制制度と支援が一体的となった GX 産業政策の推進（GX 経済移行債の効果的活用とカーボンプライシング・都市鉱山を含むサーキュラーエコノミーに関する制度整備・技術開発、GX 産業立地の推進【再掲】等）**

＜当初＞ 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業【417 億円（256 億円）】（GX）再掲

＜当初＞ GX 戦略地域制度におけるコンビナート等再生に向けた事業化促進事業【30 億円（新規）】（GX）再掲

＜当初＞ 脱炭素電源地域貢献型投資促進事業【400 億円（新規）】（GX）再掲

＜当初＞ 無人自動運転サービス実装推進事業【10 億円（新規）】（エネ特）

＜当初＞ 次世代蓄電池・材料評価技術開発事業【38 億円（20 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 次期航空機開発等支援事業【150 億円（81 億円）】（GX）再掲

＜当初＞ 航空機向け革新的推進システム開発事業【13 億円（7 億円）】（エネ特）

＜当初＞ カーボンサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業【24 億円（27 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 自律型資源循環システム強靱化促進事業【73 億円（30 億円）】（GX）再掲

＜当初＞ 資源自律経済システム開発促進事業【30 億円（25 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 資源自律経済確立に向けた産官学連携加速化事業【8.5 億円（9.5 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業【3.6 億円（3.5 億円）】（エネ特）

＜当初＞ GX 需要創出・カーボンプライシング運営事業【50 億円（31 億円）】（GX）再掲 等

＜補正＞ グリーンエネルギー自動車導入促進補助金【補正 1,100 億円】再掲

＜補正＞ グリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備等導入促進事業【補正 500 億円】再掲

**(2) 経済安全保障の確立・強化【当初 305 億円（126 億円）】【関連補正 1,466 億円】**

**シナリオ分析・サプライチェーン分析・技術分析など経済インテリジェンス機能を強化する。また、サイバー攻撃への対処支援、サプライチェーンを構成する中小企業等のサイバーセキュリティ対策強化を推進するとともに、希少金属の資源開発等に向けた基盤を整備する。**

＜当初＞重要技術総合管理事業【15 億円（19 億円）】

＜当初＞重要経済安保情報保護活用民間企業等情報保全施設導入支援事業費補助金【0.4 億円（新規）】

＜当初＞希少金属資源開発推進基盤整備事業 等【15 億円（9 億円）】

＜当初＞独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金【44 億円（41 億円）】

＜当初＞産業サイバーセキュリティ強靱化事業【28 億円（28 億円）】 再掲

＜当初＞サイバーセキュリティ経済基盤構築事業【23 億円（22 億円）】 再掲

＜当初＞サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業【2.2 億円（3.2 億円）】 再掲

＜当初＞安定供給確保支援事業（重要鉱物）【125 億円】

＜当初＞重要鉱物に係るサプライチェーン強靱化事業【50 億円（新規）】 等

＜補正＞鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業【補正 937 億円】

＜補正＞経済安全保障の確保に資するサプライチェーン強靱化事業【補正計 466 億円】

（内訳：無人航空機：139 億円、人工衛星：97 億円、ロケットの部品：49 億円、永久磁石：170 億円、先端電子部品：12 億円）

＜補正＞経済インテリジェンス強化事業【補正 6.9 億円】

＜補正＞産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業【補正 57 億円】 再掲

### **（３）不確実性を増す世界経済における事業環境の再構築**

**【当初 473 億円（468 億円）】【関連補正 2,082 億円】**

#### **○ グローバルサウス・同志国との連携強化等を通じ、経済外交の強化や国際的なルールメイキングの推進を行う。**

＜当初＞ CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業【7.3 億円（6.2 億円）】

＜当初＞ 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業【22 億円（22 億円）】 再掲

＜当初＞ 技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業【24 億円（新規）】

＜当初＞ ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業【2.4 億円（2.4 億円）】

＜当初＞ 日・EU 産業協力促進事業【2.5 億円（1.9 億円）】

＜当初＞ 北東アジア経済交流等事業【3.0 億円（2.5 億円）】

＜当初＞ ホライズン・ヨーロッパ事業【12 億円の内数（新規）】※内閣府一括計上 再掲

＜当初＞ 東アジア経済統合研究協力拠出金【10 億円（10 億円）】

＜当初＞ 国連公海等生物多様性協定分担金【0.3 億円（新規）】

＜当初＞ エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業【23 億円（23 億円）】（エネ特） 再掲

＜当初＞ カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業【33 億円（26 億円）】（エネ特） 等

＜補正＞ グローバルサウス未来志向型共創等事業【補正総額 1,546 億円（国庫債務負担行為等を含む）】

#### **○ 米国の関税措置の状況も踏まえながら、ポテンシャルがある中小・中堅企業をはじめ、外需獲得に向けた輸出を促進する。**

＜当初＞ 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【266 億円（263 億円）】 再掲

＜当初＞ 海外ビジネス・強化促進事業【28 億円（28 億円）】

＜当初＞ 中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業【0.8 億円（0.8 億円）】

＜当初＞ 貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業【2.8 億円（3 億円）】 等

＜補正＞ 海外ビジネス展開支援等事業【補正 112 億円】 再掲

＜補正＞ 日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進【補正 1,000 億円】

※＜当初＞ 株式会社日本貿易保険（NEXI）に対し、交付国債 1 兆 7,800 億円を交付

＜補正＞ 日本政策金融公庫による資金繰り支援事業【補正 40 億円】

## 経済社会の基盤を支える最重要課題：福島復興・能登半島復興・レジリエンス

### （１）福島復興【当初 477 億円（470 億円）】【関連補正 192 億円】

福島第一原子力発電所の廃炉の安全かつ着実な実施、ALPS 処理水処分の安全性確保と風評対策・なりわい継続支援、日本産食品の輸入規制の即時撤廃への働きかけ等を行う。また、帰還困難区域の避難指示解除、福島国際研究教育機構の取組、事業・なりわい再建、新産業創出、交流・関係人口拡大、芸術文化を通じた復興を力強く推進する。

＜当初＞ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金【470 億円（470 億円）】（エネ特）

＜当初＞ 福島国際研究教育機構関連事業【6.7 億円（0.2 億円）】

（「災害対応ロボティクスの研究開発」、「災害対応技術高度化の研究」、「遠隔操作技術の研究開発」の 3 事業）

＜当初＞ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【275 億円（110 億円）】＜復興特＞

＜当初＞ 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（地域復興実用化開発等促進事業）【74 億円（45 億円）】＜復興特＞

＜当初＞ 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【44 億円（24 億円）】＜復興特＞

＜当初＞ 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等事業【34 億円（34 億円）】＜復興特＞

＜当初＞ 福島国際研究教育機構関連事業【53 億円（63 億円）】＜復興特＞ 等

＜補正＞ 廃炉・汚染水・処理水対策事業【補正 181 億円】

＜補正＞ 令和 3 年、令和 4 年福島県沖地震なりわい再建支援事業（グループ補助金）【補正 5.9 億円】

＜補正＞ ALPS 処理水関連の水産物の安全性・魅力の情報発信等事業【補正 5.1 億円】

### （２）能登半島地震からの復興【当初 127 億円（134 億円）】【関連補正 405 億円】

伝統工芸品産業の支援や中小企業の資金繰りなど、能登半島地震からの復旧・復興および被災地の生活・生業の再建に向けた取組を継続・加速する。

＜当初＞ ＜補正＞ 中小企業信用補完制度関連補助事業【32 億円（39 億円）】【補正 152 億円】再掲

＜当初＞ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【33 億円（34 億円）】再掲

＜当初＞ 小規模事業者対策推進等事業【62 億円（61 億円）】再掲

＜補正＞ 令和 6 年能登半島地震等なりわい再建支援事業【補正 250 億円】

＜補正＞ 令和 6 年能登半島地震等なりわい再建資金利子補給事業【補正 0.7 億円】

＜補正＞ 被災商店街等再建支援事業【補正 1.0 億円】

＜補正＞ 伝統的工芸品産業災害復興事業費【補正 1.1 億円】

**（３）産業のレジリエンス・安全の向上【当初 139 億円（137 億円）】【関連補正 39 億円】**

**産業のレジリエンス・安全の向上および中小企業の事業継続力の強化に向けて、停電復旧システムの高度化、南海トラフ巨大地震に備えた旧鉱物採掘区域の防災対策等を行う。**

＜当初＞ 産業保安等調査研究事業【11 億円（10 億円）】

＜当初＞ スマート保安実証支援事業【1.0 億円（2.5 億円）】

＜当初＞ ＜補正＞ 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業【22 億円（22 億円）】【補正 11 億円】

＜当初＞ 賠償償還及払戻金（石炭じん肺訴訟に係る賠償金）【2.8 億円（2.8 億円）】

＜当初＞ 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金 【84 億円の内数（78 億円の内数）】 再掲

＜当初＞ モントリオール議定書多数国間基金事務局等分担金【5.0 億円（5.0 億円）】 等

＜補正＞ 停電復旧見通し・情報共有システムの高度化事業【補正 1.5 億円】

＜補正＞ 南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業【補正 16 億円】

＜補正＞ 令和 2 年 7 月豪雨なりわい再建支援事業【補正 9.9 億円】

＜補正＞ 令和 2 年 7 月豪雨なりわい再建資金利子補給事業【補正 0.1 億円】

**＜足元の物価高への対応【関連補正 5,486 億円】＞**

- **物価高の対応のため、寒さの厳しい冬の間（１月から３月まで）の電気・ガス代や、ガソリン・軽油の価格を引き下げるための補助金拡充、暫定税率廃止に伴い影響を受ける中小 SS（サービスステーション）向けの金融支援を行う。**

＜補正＞ 電気・ガス料金負担軽減支援事業【補正 5,296 億円】

＜補正＞ 環境安全等対策基金事業【補正 30 億円】

＜補正＞ SS ネットワーク維持・強化支援事業費補助金【補正 160 億円】（エネ特）

※燃料油激変緩和対策事業は基金残高を活用

## (参考 1)

### ○ 人件費増や物価上昇等に応じた対応

- ・ 官公需の取引適正化に向けた点検・見直しが本格化している中で、経産省では、今般の人件費増や物価高を反映し、「庁舎管理（ビルメンテナンス）業務」について、職種に応じた労務費の上昇分（令和 7 年度比 6～10%程度）として総額約 1.5 億円の増額を令和 8 年度当初予算案において措置。独法交付金については、消費者物価指数等をもとに、賃金・物価の動向を踏まえた所要額を措置。
- ・ 令和 7 年度に係る人件費の上昇分についても、契約の増額（約 0.7 億円の増）を実施予定（既定予算により対応）。
- ・ また、公用車が利用するガソリンなどの燃料の共同調達において、災害時の燃料供給にコミットする石油組合との随意契約を検討中。
- ・ なお、各種補助金等事業については、人件費増や物価上昇等が生じている場合、それらが適正に補助金額等に反映されるよう以下の内容を省内に周知し取組を徹底。
  - ① 公募の段階での労務費上昇分の申請ができるようにすること
  - ② 事業実施中のものに関して労務費の上昇があった場合には計画変更により対応すること
  - ③ 間接補助事業についても、補助事業者において同様の取組が行われるよう指導すること

### ○ 事務費

- ・ 米国関税措置や賃上げ・物価高などの足下の情勢変化に対する機動的な対応や中長期的な経済・産業構造の転換などの複雑かつ高度な政策需要に対応するための高度人材、物効法の施行に伴う法執行等に必要な専門人材等として新規非常勤職員の増員を措置（27 名、2.4 億円増）
- ・ 本省・地方局、福島 OFC の執務環境の整備（厚生棟の整備など）や GSS 移行を踏まえた DX 人材整備などの業務改革予算を拡充（0.9 億円増）

### ○ 復興特会から一般会計への移行

- ・ 法令上令和 12 年度末までとされる復興庁の廃止に伴う復興特会終了後に向けて、F-REI（福島国際研究教育機構）の研究開発費約 30 億円および一部の一般管理費を段階的に一般会計に移行予定。令和 8 年度当初予算には、「災害対応ロボティクス」、「災害対応技術高度化」、「遠隔操作技術」の 3 事業、計 5.8 億円を移行。



## (参考2) GX 経済移行債による投資促進策

- ＜当初＞ ＜補正＞ GX サプライチェーン構築支援事業【497 億円（610 億円）】【補正 55 億円】（GX）
- ＜当初＞ 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業【417 億円（256 億円）】（GX）
- ＜当初＞ GX 戦略地域制度におけるコンビナート等再生に向けた事業化促進事業【30 億円（新規）】（GX）
- ＜当初＞ 脱炭素電源地域貢献型投資促進事業【400 億円（新規）】（GX）
- ＜当初＞ GX 分野のディープテック・スタートアップ支援事業【185 億円（300 億円）】（GX）
- ＜当初＞ ＜補正＞ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業  
【350 億円（150 億円）】【補正 80 億円】（GX）
- ＜当初＞ ＜補正＞ 省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業  
【840 億（760 億円）】【補正 550 億円】（GX）
- ＜当初＞ 水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業【363 億（357 億円）】（GX）
- ＜当初＞ 低炭素水素等拠点整備支援事業【415 億（新規）】（GX）
- ＜当初＞ ＜補正＞ 次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業  
【1,220 億円（889 億円）】【補正 60 億円】（GX）
- ＜当初＞ 持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業【100 億円（278 億円）】（GX）
- ＜当初＞ 次期航空機開発等支援事業【150 億円（81 億円）】（GX）
- ＜当初＞ 自律型資源循環システム強靱化促進事業【73 億円（30 億円）】（GX）
- ＜当初＞ ＜補正＞ GX 推進機構への出資金【200 億円（700 億円）】【補正 450 億円】（GX）
- ＜当初＞ GX 需要創出・カーボンプライシング運営事業【50 億円（31 億円）】（GX）
- ＜当初＞ AI ロボット・フィジカル AI を見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業【3,873 億円（新規）】（GX）
- ＜補正＞ 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【補正 570 億円】
- ＜補正＞ グリーンエネルギー自動車導入促進補助金【補正 1,100 億円】
- ＜補正＞ フュージョンエネルギー発電実証推進事業【補正 200 億円】
- ＜補正＞ 小型エンジン MRO 拠点強化支援事業【補正 7 億円】
- ＜補正＞ グリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備等導入促進事業【補正 500 億円】
- ＜補正＞ ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【補正 1,537 億円（GX802 億円含む）】